

平成 28 年度自己点検・評価報告書

(平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月)

平成 28 年 10 月 1 日

創価大学大学院法務研究科

平成 28 年度に改善した課題一覧

No.	課題名	改善方法
1	新たな入試制度の導入が求められる。	早期卒業者向け、法科大学院未設置地域出身者向け入試を行った。
2	入学定員の適正化が求められる。	平成 28 年度から 28 名とした。
3	研究支援制度に法科大学院教員が利用していない。	特別研究員制度（研究休暇制度）に 1 名の教員が利用した。
4	リーガルクリニック科目が設置されていない。	平成 28 年度カリキュラム改正に伴い、ローヤリング・クリニック科目を新設した。

第1分野：運営と自己改革

- (1) 法務研究科（法科大学院）の研究科長が、尹龍澤教授から加賀讓治副学長（教授）に交代した（平成28年4月1日付）。ただし加賀研究科長は、法学部所属教員のまま法務研究科長を兼務し、法科大学院の授業は担当しない。
- (2) 創価大学法科大学院各種委員会規程第2条第1項第11号に基づき、研究科委員会が必要と認めた委員会として、将来構想検討委員会を平成28年度から設置した。同委員会での審議事項は、文部科学省等の法科大学院への取組及び提言等の対応に関する事項、その他法科大学院の将来構想に関する事項とした。
- (3) 平成25年度以来の大幅改正となるカリキュラムの改正を行った。
- (4) 法科大学院未設置地域出身者向け特別入学試験及び早期卒業者向け既修者特別入学試験を平成28年度入試から実施した。
- (5) 平成29年度からのローヤリング・クリニック科目実施に向けて、弁護士による市民向け無料法律相談を、平成28年5月18日～6月29日に行った。今後10月19日～11月30日にも行う予定である。

第2分野：入学者選抜

(1) 平成28年度入学者選抜の結果は以下の通りであった。受験者数は前年比で34名増加し、競争倍率(受験者/合格者)も上昇した(2.00倍→2.91倍)。

入試種別	受験者数	合格者数	競争倍率	入学者数
スカラシップ	28	3	9.33	3
A日程(未修)	31	22	1.41	16
A日程(既修)	22	4	5.50	3
A日程(社会人)	0	0	0.00	0
A日程(未設置)	2	2	1.00	1
A日程(早期卒業)	0	0	0.00	0
B日程(未修)	9	3	3.00	3
B日程(既修)	10	1	10.00	1
B日程(社会人)	0	0	0.00	0
合計	102	35	2.91	27

(2) 平成28年度入学者選抜から法科大学院が設置されていない(募集停止を含む)県の出身者を対象とする特別入学者選抜、及び学部を早期卒業する者を対象とする既修者特別入学者選抜を導入した。また入学定員を30名から28名に変更した。

(3) 平成28年度入学者選抜における競争倍率は2.91倍であり、全国の法科大学院の中でトップの数値であった。また入学定員充足率は96.43%であり、全国の法科大学院の中で5番目の数値であった。

(3) 入学者の中で社会人出身者(実務等経験者)、非法学部出身者とも0名であった。

(4) 学内の法学部学生を対象にしたオープンロースクール(授業体験)を以下の通り開催した。

開催月日：平成28年6月28日(火)・7月5日(火) 科目：刑事模擬裁判

(5) 入学試験説明会を、平成27年の全国6ヶ所から、平成28年は10ヶ所(本学、埼玉、東京、山梨、名古屋、新潟、京都、大阪、福岡、熊本)に増やして開催した結果、昨年比57名増の84名の参加があった。

第3分野：教育体制

(1) 平成28年度法律基本科目における専任教員は以下の通り。

	憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法
必要教員数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
実員数	1人	1人	2人	1人	1人	1人	1人

(2) 平成28年度の専任教員数は15名であり、学生収容定員88名に対しての割合は、専任教員1名当たり学生5.87名である。在籍学生数71名に対しての割合は、専任教員1名当たり学生4.73名である。

(3) 専任教員15名の内訳は、研究者教員9名(60.00%)、実務家教員6名(40.00%)であり(教員一覧参照)、12名が教授である(80.00%)。

(4) 実務家教員1名の退職により、新たに非常勤講師の実務家教員1名(土平英俊准教授)を専任教員として採用した。

(5) 裁判官・検事からの派遣教員は、検事1名(専任教員)及び裁判官1名(非常勤講師)を受け入れている。

(6) 専任教員の年齢構成は以下の通り。また平均年齢は55.47歳であり、過去2年より若干上がった。(平成26年度54.88歳、平成27年度54.94歳)

		30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	合計
専任教員	研究者 教員	0人 0.00%	2人 22.22%	2人 22.22%	5人 55.56%	0人 0.00%	9人 100%
	実務家 教員	1人 16.67%	1人 16.67%	3人 50.00%	1人 16.67%	0人 0.00%	6人 100%
合計		1人 6.67%	3人 20.00%	5人 33.33%	6人 40.00%	0人 0.00%	15人 100%

(7) 女性専任教員は4名であり、専任教員に占める割合は3割をやや下回っている(26.67%)。

(8) 学内の特別研究員制度(研究休暇制度)を利用して、藤井俊二教授が、平成28年2月～3月に研究休暇を取得した。また尹龍澤教授が、平成29年2月～3月に同制度の利用が予定されている。

第4分野：FD活動

(1) 平成28年度教員研修懇談会を、以下の通り2回開催した。

第1回：3月31日（木）15：00～17：00

テーマ：法科大学院教育制度の課題と今後の展望について
（大貫裕之・中央大学大学院法務研究科教授）

第2回：8月8日（月）15：00～17：00

テーマ：コアカリキュラムについて

(2) 教員相互の授業参観は、以下の通り行った。

年度・学期	参観専任教員数	参観科目数
平成27年度後期	16名中 8名 (50.00%)	37科目中 8科目 (21.62%)
平成28年度前期	16名中 11名 (68.75%)	42科目中 17科目 (40.48%)

※参観教員数には、加賀研究科長を含む。

(3) 授業アンケートの回収率は、以下の通りであった。

年度・学期	科目数	履修登録者数	回答者数	回答率
平成27年度後期中間	37	440	340	77.27%
平成27年度後期期末	37	452	374	82.74%
平成28年度前期中間	42	709	599	84.49%
平成28年度前期期末	41	685	602	87.88%

(4) FD委員会を定例で実施し、上記の教員研修会の実施内容、授業アンケート結果の検討を行い、後記のように授業における小テスト、定期試験における短答式試験などの実施や、一部の科目による到達目標（コアカリキュラム）と連動した自学自習教材の作成を試みるなど、未修者の基礎力向上のための取組みに反映をした。

第5分野：カリキュラム

(1) カリキュラムの改正を以下の通り行った。この改正は平成28年度法学未修者入学者から適用され、修了必要最低単位数が104単位となった。

科目群	科目改正内容
法律基本科目群公法系	「憲法基礎演習」を廃止し、「憲法演習」を「憲法演習Ⅰ・憲法演習Ⅱ」に分割した。
法律基本科目群民事系	「民法Ⅰ～Ⅴ」の内容を改め、「民法Ⅰ～Ⅶ」に再編した。
	「民法演習Ⅰ（要件事実・事実認定の基礎）」を法律実務基礎科目群に移設するとともに、「民法演習Ⅰ～Ⅳ」に再編した。
	「民事訴訟の基礎」を廃止し、「民事訴訟法演習Ⅲ」を新設した。
法律実務基礎科目群	「民法演習Ⅰ（要件事実・事実認定の基礎）」を「要件事実・事実認定Ⅰ」に、「要件事実・事実認定」を「要件事実・事実認定Ⅱ」に変更した。
	「ローヤリング・クリニック」を新設した。
	「海外エクスターンシップ」を新設した。
基礎法学・隣接科目群	「法と正義」を「法哲学」に変更した。
	「法の哲学と歴史」を「法史学」に変更した。
展開・先端科目群	「生活者と法」、「債権回収の実務」を廃止した。
	「法と居住」を「住宅法」に、「法と宗教」を「宗教法」に、「刑事法展開」を「犯罪被害者と法」に、「法と情報」を「メディア法」に変更した。
	「警察法」、「民事執行・保全法」、「保険法」を新設した。

(2) 上記の新カリキュラム移行に伴い、平成28年度から授業を開始した新たな科目（科目名変更を含む）は以下の通りである。

科目群	前期	後期
法律基本科目群	民法Ⅰ	民法Ⅳ
	民法Ⅱ	民法Ⅴ
	民法Ⅲ	民法Ⅵ
基礎法学・隣接科目群	法哲学	
	法史学	
展開・先端科目群	特殊テーマ講座（比較民法）	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅱ）
	特殊テーマ講座（保険法）	特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅱ）
	特殊テーマ講座（警察法）	
	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅰ）	
	特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅰ）	

第6分野：授業

- (1) 平成28年度法律基本科目の履修者数（全体・クラスごと）は以下の通り。
 クラスごとの履修者数は、最大24名・最小9名である。教育効果を考慮して1クラスの履修者数は、出来る限り10名以上とする編成をしている。

春学期				秋学期			
科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数	科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数
憲法Ⅰ	21	1	21	憲法Ⅱ	20	1	20
行政法	24	1	24	憲法演習	22	2	11・11
行政法演習Ⅱ	24	2	12・12	行政法演習Ⅰ	23	2	12・11
民法Ⅰ	21	1	21	民法Ⅳ	20	1	20
民法Ⅱ	21	1	21	民法Ⅴ	20	1	20
民法Ⅲ	21	1	21	民法Ⅵ	20	1	20
民法Ⅴ	19	1	19	民法基礎演習Ⅱ	20	1	20
民法基礎演習Ⅰ	21	1	21	民法演習Ⅲ	24	2	12・12
民法演習Ⅰ	24	2	12・12	民法演習Ⅴ	19	2	10・9
民法演習Ⅱ	24	2	12・12	民事訴訟法Ⅰ	20	1	20
民法演習Ⅳ	23	2	12・11	民事訴訟法演習Ⅰ	23	2	12・11
民事訴訟法Ⅱ	24	1	24	民事訴訟法演習Ⅱ	20	1	20
商事法Ⅱ	24	1	24	商事法Ⅰ	20	1	20
商事法演習Ⅱ	24	2	12・12	商事法演習Ⅰ	23	2	12・11
刑法Ⅰ	21	1	21	刑法Ⅱ	20	1	20
刑法演習	24	2	12・12	刑事法総合	20	2	10・10
刑事訴訟法Ⅰ	21	1	21	刑事訴訟法Ⅱ	20	1	20
合計	381	23	16.57	刑事訴訟法演習	23	2	12・11
				合計	377	26	14.50

※クラス別履修者数の合計は平均値。

- (2) 学修到達度を確認しつつ、基本的学修内容の修得を促進するために、小テスト、定期試験における短答式試験などの実施を開始したほか、一部の科目から、到達目標（コアカリキュラム）と連動した自学自習教材の作成を試みるなど、未修者の基礎力向上のための取組みを開始した。
- (3) 平成27年度に引き続き、海外エクスターンシップとして「特殊テーマ講座：韓国における法の理論と実際」（履修者4名）を平成28年9月に行い、国際性の涵養に努めている。

第7分野：学習環境及び人的支援体制

(1) 在籍者数（平成28年5月1日現在）は71名であり、収容定員88名に対する充足率は80.68%である。（学生に関するデータ参照）

(2) 累計の修了者数、修了率は以下の通りである。（平成28年5月1日現在）

入学年度	入学者数	修了者数	標準年限 修了者数	修了率	標準年限 修了率	退学者数	在籍者数
平成16年度	60	54	46	90.00%	76.67%	6	0
平成17年度	50	47	37	94.00%	74.00%	3	0
平成18年度	51	47	46	92.16%	90.20%	4	0
平成19年度	53	49	39	92.45%	73.58%	4	0
平成20年度	50	40	34	80.00%	68.00%	10	0
平成21年度	41	35	28	85.37%	68.29%	6	0
平成22年度	32	28	22	87.50%	68.75%	4	0
平成23年度	35	31	27	88.57%	77.14%	4	0
平成24年度	28	23	21	82.14%	75.00%	3	2
平成25年度	23	16	16	69.57%	69.57%	2	5
平成26年度	9	7	7	77.78%	77.78%	1	1
合計	432	377	323	87.26%	74.77%	47	8

※平成26年度は、法学既修者のみ。

(3) 法科大学院図書室の統計は以下の通りである。（平成28年3月31日現在）

項目	数値
平成27年度開館日数	366日
平成27年度入館者数	28,686人
平成27年度年間貸出冊数	2,622冊
蔵書冊数	24,424冊
平成27年度受入冊数	870冊
雑誌種数	70種
雑誌継続受入種数	58種

(4) 平成28年度の法科大学院・事務職員体制は、専任職員3名・パート職員2名・業務委託者1名の6名の体制である。

(5) 平成28年度のアカデミックアドバイザー教員による個人面談及び入学者夕食懇談会を以下の通り行った。

項目	期間	担当教員数
個人面談	5月10日（火）～23日（月）	12名
	9月14日（水）～23日（金）	12名
夕食懇談会	4月12日（火）～20日（水）	12名

第8分野：成績評価・修了認定

- (1) 平成27年度修了判定において、対象者22名（法学未修者14名、法学既修者8名）のうち17名（法学未修者10名、法学既修者7名）の修了を認定した。
- (2) 平成28年度前期修了判定において、対象者6名（法学未修者5名、法学既修者1名）のうち1名（法学既修者）の修了を認定した（9月17日修了）。
- (3) 平成27年度進級判定において、1年次から2年次の進級では14名全員を進級とし、2年次から3年次の進級では25名中4名を留年としたことを認定した。
- (4) 平成28年度において2名の中途退学者が出た（10月1日現在）。

第9分野：法曹に必要なマインド・スキルの養成

(1) 修了生の進路先については、平成28年司法試験に67名が受験をして13名が合格した。これにより、平成16年の法科大学院開設以来365名が司法試験を受験し（実受験者数）、そのうち162名が合格している（累積合格率44.38%）。その他の数値は以下の通り。

平成28年司法試験項目	本法科大学院	全国平均	全国順位※	私大順位※
受験者数	67	88※	32位	17位
合格者数	13	18※	24位	12位
合格率	19.40%	20.68%	17位	5位
法学既修者合格率	56.25%	30.69%	6位	2位
平成27年度修了生合格率	47.06%	30.50%	5位	3位
累積合格率	44.38%	51.01%	20位	8位

※1) 受験者数・合格者数の全国平均は、法科大学院合計数を法科大学院数で割ったもの

※2) 全国順位は、予備試験合格者を除く74法科大学院の中での順位

※3) 私大順位は、予備試験合格者を除く49私立大学法科大学院の中での順位

(2) 文部科学省の「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しの更なる強化について」における平成28年度各種指標については、本法科大学院は、入試競争倍率と入学定員充足率で指標を満たし、累積合格率と法学未修者合格率では全国平均を下回ったが配点基準に該当した。多様な人材確保の状況、地域配置や夜間開講の状況では配点がなかったものの、第2類型B（補助金基礎額70%支給）となった。これに「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」において、①法学部教育と連携した早期卒業制度を活用した優秀者養成コースの設置、②法科大学院未設置地域出身者への学修支援の2つのプログラムが認められた結果、各々5%が加算され、合計で10%の補助金加算率となった。これにより補助金配分率は80%となった。

(3) 法科大学院生及び修了生対象の就職ガイダンス・公務員ガイダンスを下記の通り開催した。

日時：①5月22日（日）15:00～ ②9月9日（金）14:30～

講師：本間佳子教授、榊亜耶人特許庁商標審査官

開講科目一覧（平成 28 年度）

※印は集中講義

科目群	前期	後期
法律基本科目（公法系科目）	憲法Ⅰ	憲法Ⅱ
	行政法	憲法演習
	行政法演習Ⅱ	行政法演習Ⅰ
法律基本科目（民事法系科目）	民法Ⅰ	民法Ⅳ
	民法Ⅱ	民法Ⅴ
	民法Ⅲ	民法Ⅵ
	民法Ⅴ	民法基礎演習Ⅱ
	民法基礎演習Ⅰ	民法演習Ⅲ
	民法演習Ⅰ	民法演習Ⅴ
	民法演習Ⅱ	民事訴訟法Ⅰ
	民法演習Ⅳ	民事訴訟法演習Ⅰ
	民事訴訟法Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅱ
	商事法Ⅱ	商事法Ⅰ
	商事法演習Ⅱ	商事法演習Ⅰ
	法律基本科目（刑事法系科目）	刑法Ⅰ
刑法演習		刑事法総合
刑事訴訟法Ⅰ		刑事訴訟法Ⅱ
		刑事訴訟法演習
法律実務基礎科目	実務法学入門	公法実務の基礎
	法情報調査	要件事実・事実認定
	民事訴訟実務の基礎	エクスターンシップA/B
	刑事訴訟実務の基礎	
	法曹倫理	
	法文書作成	
	民事模擬裁判	
	刑事模擬裁判	
エクスターンシップA/B		
基礎法学・隣接科目	法史学	外国法の基礎
	法哲学	実務法曹と情報ネットワーク
	公共政策論	
展開・先端科目	労働法Ⅱ	労働法Ⅰ
	環境法Ⅱ	環境法Ⅰ
	倒産法Ⅱ	倒産法Ⅰ
	アジア世界と法	法と居住
	アメリカ法	消費者法
	中国法	法と宗教
	ビジネス法務・国際法務	法と情報
	租税法※	刑事法展開
	特殊テーマ講座（経済法事例演習）	債権回収の実務
	特殊テーマ講座（比較民法）	国際社会における平和と人権
	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅰ）	国際法
	特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅰ）	国際私法
	特殊テーマ講座（保険法）	知的財産法
	特殊テーマ講座（警察法）	経済法
		特殊テーマ講座（環境法演習Ⅱ）
		特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅱ）
		特殊テーマ講座（不動産登記法）
		特殊テーマ講座（ジェンダーと法）
		特殊テーマ講座（立法過程と立法技術）
		特殊テーマ講座（韓国における法の理論と実際）※

教員一覧（担当科目は平成 28 年度）

※年齢は平成 28 年 10 月 1 日現在

氏名	年齢	性別	職名	専任別	実務	着任年月	担当科目
加賀 讓治	62	男性	教授/ 研究科長	専任	無	平 28 年 4 月	担当科目なし
島田新一郎	57	男性	教授/ 研究科長補佐	専任	有	平 16 年 4 月	(前期) 行政法演習Ⅱ、 特殊テーマ講座（警察法）、 特殊テーマ講座（環境法演習Ⅰ） (後期) 行政法演習Ⅰ、公法実務の基礎、 特殊テーマ講座（環境法演習Ⅱ）
鯨越 益弘	69	男性	教授	専任	無	平 25 年 4 月	(前期) 刑事訴訟法Ⅰ、刑事訴訟実務の基礎、 刑事模擬裁判 (後期) 刑事訴訟法Ⅱ、刑事法総合、 刑事訴訟法演習
藤井 俊二	67	男性	教授	専任	無	平 16 年 4 月	(前期) 民法Ⅰ、民法演習Ⅱ、 特殊テーマ講座（比較民法） (後期) 民法Ⅳ、外国法の基礎、法と居住
栗林 信介	65	男性	教授	専任	有	平 27 年 4 月	(前期) 民法演習Ⅰ、商法演習Ⅱ (後期) 商法演習Ⅰ、要件事実・事実認定
藤田 尚則	64	男性	教授	専任	無	平 16 年 4 月	(前期) 憲法Ⅰ、アメリカ法 (後期) 憲法Ⅱ、憲法演習、法と宗教
黒木 松男	62	男性	教授	専任	無	平 16 年 4 月	(前期) 商法Ⅱ、商法演習Ⅱ、アジア世界 と法、特殊テーマ講座（保険法） (後期) 商法Ⅰ、商法演習Ⅰ
伊 龍澤	61	男性	教授/ 研究科長補佐	専任	無	平 16 年 4 月	(前期) 行政法、行政法演習Ⅱ、 アジア世界と法 (後期) 行政法演習Ⅰ、特殊テーマ講座（韓国 における法の理論と実際）
花房 博文	57	男性	教授	専任	無	平 23 年 4 月	(前期) 民法Ⅱ、民法Ⅲ、民事訴訟法Ⅱ (後期) 民法Ⅴ、民法Ⅵ、民法演習Ⅲ、
小嶋 明美	57	女性	教授	専任	無	平 23 年 4 月	(前期) 民法演習Ⅳ、民事訴訟法Ⅱ、中国法、 (後期) 民事訴訟法Ⅰ、民事訴訟法演習Ⅰ、 民事訴訟法演習Ⅱ、国際私法
本間 佳子	56	女性	教授	専任	有	平 21 年 4 月	(前期) 民法演習Ⅳ、実務法学入門、 法文書作成、民事模擬裁判 (後期) 民事訴訟法演習Ⅰ、民事訴訟法演習Ⅱ 国際社会における平和と人権
阿部 英雄	55	男性	教授	専任	有	平 24 年 4 月	(前期) 刑法演習、法曹倫理、刑事模擬裁判、 刑事訴訟実務の基礎 (後期) 刑事法総合、刑事訴訟法演習、 刑事法展開

氏名	年齢	性別	職名	専任別	実務	着任年月	担当科目
松本貴一郎	43	男性	教授	専任	有	平26年4月	(前期)刑法演習、刑事訴訟実務の基礎、 刑事模擬裁判 (後期)刑事法総合、刑事訴訟法演習
田村 伸子	44	女性	准教授	専任	有	平19年4月	(前期)民法基礎演習Ⅰ、民法演習Ⅰ、 民法演習Ⅳ、民事訴訟実務の基礎 (後期)民法基礎演習Ⅱ、民法演習Ⅴ、 要件事実・事実認定
佐瀬 恵子	40	女性	准教授	専任	無	平24年4月	(前期)刑法Ⅰ、刑法演習 (後期)刑法Ⅱ、刑事法総合
土平 英俊	35	男性	准教授	専任	有	平28年4月	(前期)民法基礎演習Ⅰ、民法演習Ⅱ、 民法演習Ⅳ、エクスターンシップ° A/B (後期)民法基礎演習Ⅱ、民法演習Ⅲ、 民法演習Ⅴ、エクスターンシップ° A/B
南方 暁	68	男性	教授	兼任	無	平26年4月	(前期)なし (後期)特殊テーマ講座(ジェンダーと法)
花見 常幸	63	男性	教授	兼任	無	平16年4月	(前期)なし (後期)憲法演習
小島 信泰	59	男性	教授	兼任	無	平16年4月	(前期)法史学 (後期)なし
中山 雅司	57	男性	教授	兼任	無	平16年4月	(前期)なし (後期)国際法
須藤 悦安	53	男性	教授	兼任	無	平16年4月	(前期)アメリカ法 (後期)消費者法
鈴木 美華	53	女性	教授	専任	有	平22年4月	(前期)ビジネス法務・国際法務 (後期)商事法演習Ⅰ
岡部 史信	52	男性	教授	兼任	無	平20年4月	(前期)労働法Ⅱ (後期)労働法Ⅰ
嘉多山 宗	52	男性	教授	兼任	有	平25年4月	(前期)なし (後期)公法実務の基礎
土井 美德	52	男性	教授	兼任	無	平25年4月	(前期)公共政策論 (後期)なし
朝賀 広伸	45	男性	教授	兼任	無	平25年4月	(前期)環境法Ⅱ (後期)環境法Ⅰ
長田 秀樹	57	男性	准教授	兼任	無	平21年4月	(前期)法情報調査 (後期)なし
山田 隆司	54	男性	准教授	兼任	無	平22年4月	(前期)なし (後期)法と情報
三宅 利昌	49	男性	准教授	兼任	無	平25年4月	(前期)民法Ⅴ (後期)なし

氏名	年齢	性別	職名	専任別	実務	着任年月	担当科目
伊藤 真	71	男性	客員教授	非常勤	無	平 27 年 4 月	(前期)特殊テーマ講座 (倒産法演習Ⅰ) (後期)特殊テーマ講座 (倒産法演習Ⅱ)
高久 泰文	75	男性	講師	非常勤	無	平 22 年 4 月	(前期) なし (後期)特殊テーマ講座 (立法過程と立法技術)
大楽 光江	67	女性	講師	非常勤	無	平 28 年 4 月	(前期) なし (後期)知的財産法
四宮 啓	64	男性	講師	非常勤	有	平 22 年 4 月	(前期)刑事訴訟実務の基礎、刑事模擬裁判 (後期) なし
吉田 裕	60	男性	講師	非常勤	無	平 25 年 4 月	(前期) なし (後期)特殊テーマ講座 (不動産登記法)
大塚 章男	57	男性	講師	非常勤	有	平 16 年 4 月	(前期)商事法演習Ⅱ、 特殊テーマ講座 (経済法事例演習) (後期)経済法
中村 壽宏	52	男性	講師	非常勤	無	平 18 年 4 月	(前期)倒産法Ⅱ (後期)倒産法Ⅰ
大谷美紀子	51	女性	講師	非常勤	有	平 16 年 4 月	(前期) なし (後期)国際社会における平和と人権
小原 千代	46	女性	講師	非常勤	有	平 24 年 4 月	(前期)民法演習Ⅱ (後期)民法演習Ⅲ
佐藤 隆幸	44	男性	講師	非常勤	有	平 28 年 4 月	(前期)民事訴訟実務の基礎 (後期)
内野 真一	42	男性	講師	非常勤	有	平 26 年 4 月	(前期) なし (後期)債権回収の実務
中根 茂雄	40	男性	講師	非常勤	無	平 25 年 4 月	(前期) なし (後期)実務法曹と情報ネットワーク
吉良 貴之	37	男性	講師	非常勤	無	平 28 年 4 月	(前期)法哲学 (後期) なし
谷口 智紀	33	男性	講師	非常勤	無	平 23 年 4 月	(前期)租税法 (後期) なし

専任教員・研究業績一覧（平成27年10月～平成28年9月）

（1）著作・論文等

教員名	単共別	書名（論文名）	雑誌名/出版社	巻号	刊年
島田 新一郎	共著	一般行政法 I（総論）	八千代出版		平 27. 12
藤井 俊二	単著	賃料増減額請求の法理	市民と法	95	平 27. 10
	単著	借地権付マンションの諸課題	マンション学	53	平 27. 12
	単著	コミュニティとマンション管理	日本不動産 学会誌	29 巻(4)	平 28. 3
	単著	定期借地権付マンションの法的諸 問題	マンション学	54	平 28. 4
	単著	賃貸人たる地位の移転	日本不動産 学会誌	30 巻(1)	平 28. 6
藤田 尚則	単著	表現の自由と「公的関心事項」 (3)－平成 23 年合衆国最高裁判所 Snyder 判決を契機に－	創価法学	45 巻(2)	平 27. 12
	単著	アメリカ・インディアンの水利 権：ウィンターズ法理の展開(1)	創価法学	45 巻(2)	平 27. 12
	単著	「カリフォルニア州反 SLAPP 法」 に関する一考察	比較法研究	77	平 27. 12
	単著	アメリカにおける「戦略に基づく 公的参加封じ込め訴訟」(SLAPP)	消費者法ニュ ース	106	平 28. 1
	単著	アメリカ・インディアンの水利権 に関する一考察	文京学院大学人 間学部研究紀要	17	平 28. 3
	単著	インディアン部族の狩猟権、漁業 権および採集権(2)	創価ロージャ ーナル	9	平 28. 3
	単著	表現の自由と「公的関心事項」 (4)－平成 23 年合衆国最高裁判所 Snyder 判決を契機に－	創価法学	45 巻(3)	平 28. 3
	単著	アメリカ・インディアンの水利 権：ウィンターズ法理の展開(2)	創価法学	45 巻(3)	平 28. 3
	単著	表現の自由と「公的関心事項」 (5)－平成 23 年合衆国最高裁判所 Snyder 判決を契機に－	創価法学	46 巻(1)	平 28. 7
	単著	アメリカ・インディアンの水利 権：ウィンターズ法理の展開(3)	創価法学	46 巻(1)	平 28. 7
	共著	アメリカ先住民を知るための 62 章	明石書店		平 28. 9
	単著	アメリカにおける反スラップ法の 構造	法学セミナー	741	平 28. 9
黒木 松男	単著	ビックカメラ株主代表訴訟事件	創価法学	45 巻(2)	平 27. 12
	単著	英国コーポレート・ガバナンス・コード	創価法学	46 巻(1)	平 28. 7

教員名	単共別	書名(論文名)	雑誌名/出版社	巻号	刊年
尹 龍澤	共著	韓国における宗教法人法制の現状と課題	宗教法	34	平 27. 11
	共著	一般行政法 I (総論)	八千代出版		平 27. 12
	共著	韓国における原子力法制： 『福島原発事故と法政策』所収	第一法規		平 28. 2
花房 博文	単著	区分所有法 50 年の歩み I	マンション学	52	平 27. 10
	単著	平成 27 年度不動産鑑定士試験 (民法)解説	不動産鑑定	52 巻(10)	平 27. 10
	単著	管理者の善管注意義務責任について	マンション管理 センター通信	364	平 28. 4
	単著	平成 27 年のマンション関連判例を 概観する	マンション管理 センター通信	367	平 28. 7
小嶋 明美	単著	17 条移送における別訴の係属、重 複訴訟と給付訴訟の提起による債務 不存在確認訴訟の訴えの利益(大阪 高裁平成 26 年 12 月 12 日)	法学セミナー 増刊新・判例 解説 Watch	速報判例解 説 vol. 18	平 28. 4
阿部 英雄	単著	刑事訴訟法 281 条の 5 第 1 項に該当 するとされた事例—東京高等裁判所 平成 26 年 12 月 12 日判決	創価ロージャ ーナル	9	平 28. 3
佐瀬 恵子	単著	法益関係の錯誤に関する考察 ～ドイツ法との比較から～	創価ロージャ ーナル	9	平 28. 3

(2) 学会発表・研究会報告

教員名	論 題	学会・研究会等名	年月
藤井 俊二	定期借地権付マンションの法的諸問題	日本マンション学会平成 28 年千葉大会	平 28. 4
花房 博文	マンション標準管理委託契約改正審議(マ ンション管理情報の適正な開示に関する 検討)委員会	国土交通省土地・建設産業局 不動産課	平 27. 11
	メインシンポジウム：郊外団地型マンシ ョンの現状と課題 司会・コメンテーター	日本マンション学会平成 28 年千葉大会	平 28. 4
	居住年数に応じて修繕費取崩しの一部を 特例として返金する」旨の決議、及び同 決議に基づき実施された返金を追認する 決議が無効とされた事例(福岡地判小倉支 判平成 28 年 1 月 18 日)判例評釈	日本マンション学会 判例研究会	平 28. 6

学生に関するデータ

1. 入学者数

年度	未・既	入学定員	入学者数	非法学部出身者	実務等経験者
平成26年度 入学者	未修者	30	16	1	6
	既修者		9	0	0
平成27年度 入学者	未修者	30	12	1	0
	既修者		10	0	1
平成28年度 入学者	未修者	28	21	0	0
	既修者		6	0	0

2. 修了者数

年度	未・既	修了者総数	過年度修了者	非法学部出身者	実務等経験者
平成25年度	未修者	22	3	3	1
	既修者	8	0	0	0
平成26年度	未修者	22	9	1	1
	既修者	8	0	0	0
平成27年度	未修者	10	2	1	0
	既修者	7	0	0	0

3. 在籍者数（平成28年5月1日現在）

入学年度	未修者	既修者	合計
平成25年度	5	0	5
平成26年度	14	1	15
平成27年度	12	10	22
平成28年度	21	6	27
合計	52	17	69

※他に平成24年度入学者で在籍している未修者が2名

3. 学生・修了者数の推移

		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		未修	既修								
入学者数		20	8	14	9	16	9	12	10	21	6
平成 24 年度	退学者数	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	留年者数	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 25 年度	退学者数	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	留年者数	1	0	4	0	—	—	—	—	—	—
	修了者数	0	8	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 26 年度	退学者数	1	—	1	0	1	1	—	—	—	—
	留年者数	2	—	1	1	2	0	—	—	—	—
	修了者数	13	—	—	8	—	—	—	—	—	—
平成 27 年度	退学者数	0	—	0	1	1	0	0	0	—	—
	留年者数	2	—	3	0	3	1	0	0	—	—
	修了者数	2	—	8	0	—	7	—	—	—	—
休学者数		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
在籍者数		2	0	5	0	14	1	12	10	21	6

※退学者数、休学者数、在籍者数は平成 28 年 5 月 1 日現在の数値